

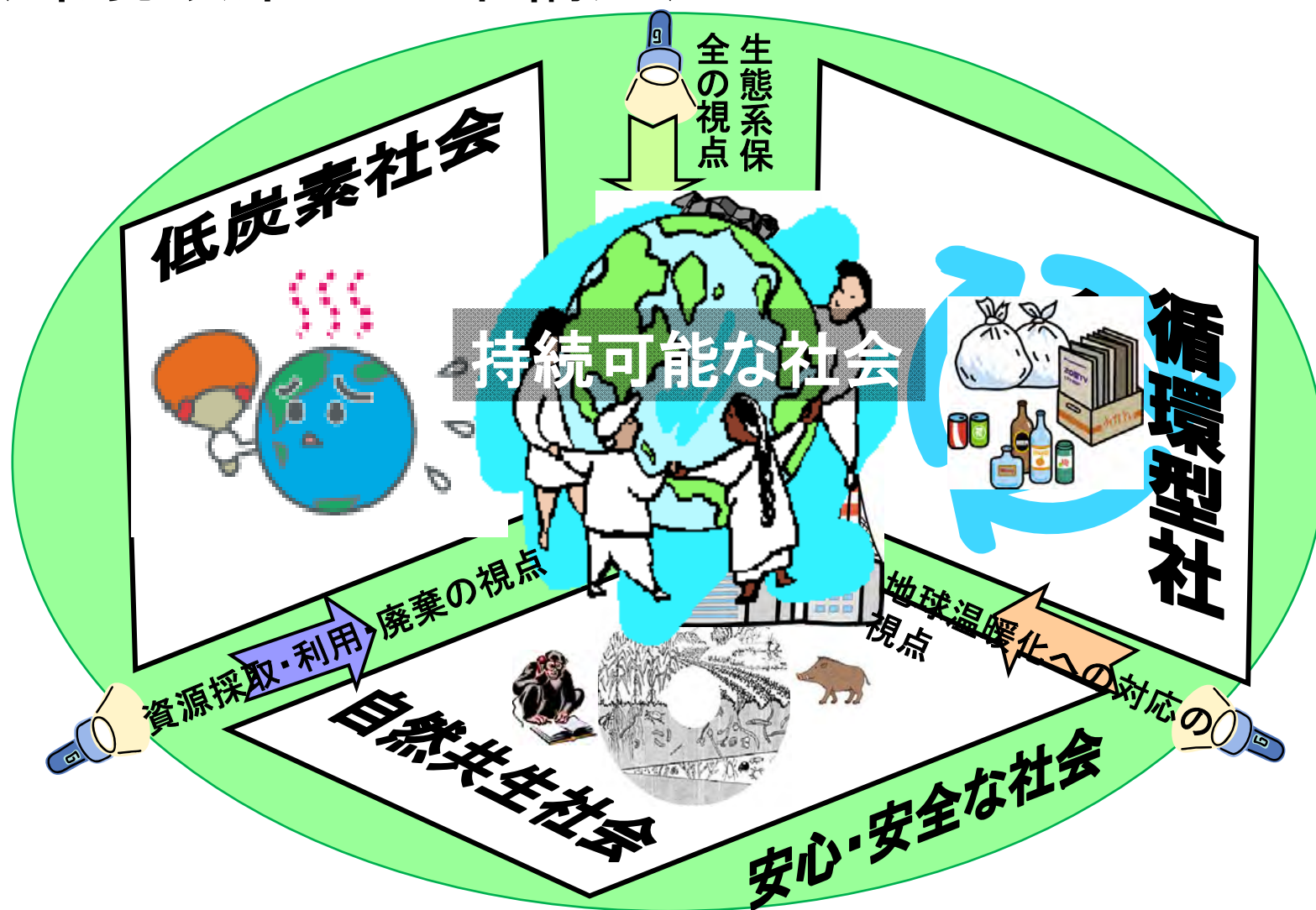
環境省における 科学技術と国際協力活動

平成21年10月14日

環境省総合環境政策局

環境研究技術室

環境省の政策における科学技術の位置づけ (環境政策の基本構造)



環境省の政策における科学技術の位置づけ (科学技術施策の基本的方針)



環境基本法(1993年)

(科学技術の振興)

第30条 国は、環境の変化の機構の解明、環境への負荷の低減並びに環境が経済から受ける影響及び経済に与える恵沢を総合的に評価するための方法の開発に関する科学技術その他の環境の保全に関する科学技術の振興を図るものとする。

2 国は、環境の保全に関する科学技術の振興を図るため、試験研究の体制の整備、研究開発の推進及びその成果の普及、研究者の養成その他の必要な措置を講ずるものとする。

第3次環境基本計画(2006年閣議決定、2006～2010年度)

(今後の環境政策の展開の方向)

●技術開発・研究の充実と不確実性を踏まえた取組

1. 科学的知見、科学技術の充実
2. 施策決定における最大限の科学的知見の追求
3. 予防的な取り組み方法の考え方などによる、不確実性を踏まえた施策決定と柔軟な施策変更

(重点分野ごとの環境政策の展開)

●長期的視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備
環境分野の研究・技術開発の戦略的重点化

第3期
科学技
術基本
計画
(2006年
閣議決定)

環境研究・環境技術開発の推進戦略(2006年中央環境審議会答申)

← 毎年フォローアップ

総合科学技術会議による資源配分方針

環境省重点施策への反映

(省内)環境研究技術推進会議

(座長:三好大臣官房審議官、庶務:総合環境政策局環境研究技術室)

科学技術における国際協力の位置づけ

「環境研究・環境技術開発の推進戦略」では、横断的かつ重点的に取り組むべき方策の一つとして「国際的取組の戦略的展開」を規定

1. 我が国と密接な関係にあるアジアを中心とした取組の展開

持続可能な社会の構築は、我が国のみならず、我が国と密接な関係にあるアジア地域における実現が重要。特に地球温暖化対策や循環型社会の形成を進めるに当たっては、我が国の有する環境技術や研究の成果、これまでの経験等を活用して地域における取組にリーダーシップを発揮すべき。

2. 多国間の環境問題に対する積極的関与

黄砂・酸性雨等のアジア地域の越境大気汚染問題、日本海・東シナ海等の海洋環境問題、生物多様性の保全等国際的な環境問題に関する研究を我が国が中心になって行うなど、国際的な取組・枠組へ積極的に関与し、関係国と連携し地域の環境問題解決に貢献することが必要。

3. その他

- ・研究者の相互派遣や受入れ、海外研究機関との連携等の国際的研究交流の推進
- ・環境問題が顕在化しているアジア地域を始めとした、開発途上国における人材育成、研究支援、技術移転の促進
- ・国立環境研究所やIGES等を中核とした、環境研究の国際ネットワークの強化

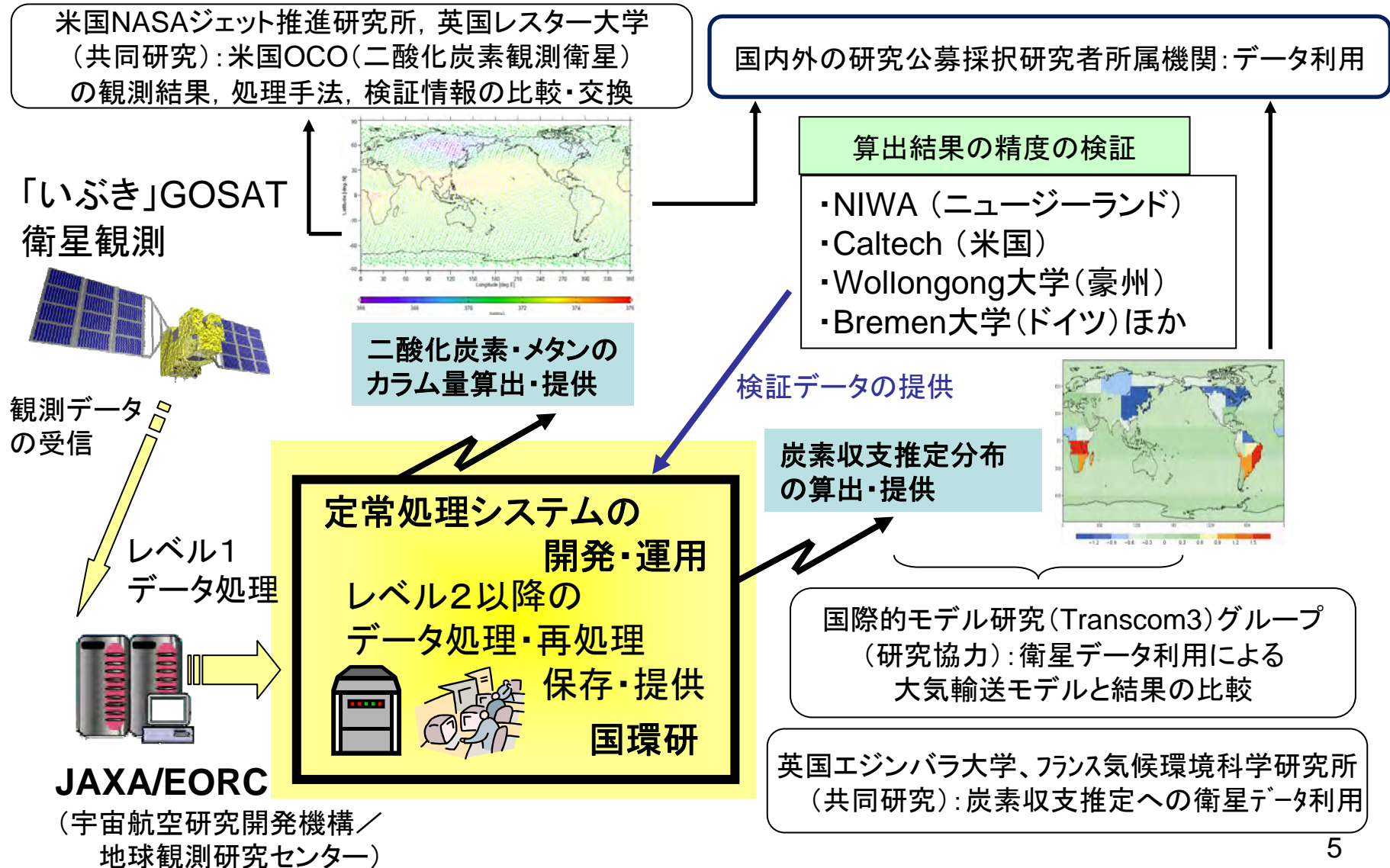
国際活動への取り組み

* 環境省予算で実施している主な施策(施策名・平成21年度予算額・類型)

- ◆衛星観測経費(GOSAT) (運営費交付金の一部) 631百万円 ③
- ◆気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築 237百万円 ⑦
- ◆IPCC報告書作成支援調査費 19百万円 ⑦
- ◆地球環境研究総合推進費(競争的資金) 3,955百万円の一部 ⑦
- ◆オゾン越境汚染調査研究費 27百万円 ⑦
- ◆酸性雨調査研究費 20百万円 ⑦
- ◆アジアの大気環境管理評価手法の開発(運営費交付金の一部) 59百万円 ②
- ◆東アジアの水・物質循環評価システムの開発(運営費交付金の一部) 50百万円 ②
- ◆地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究の観測事業拠出金 134百万円 ⑦
- ◆低炭素社会国際研究ネットワーク事業 118百万円 ②
- ◆アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる
日本型環境政策検討スキームの導入支援費 10百万円 ⑦

「衛星による地球環境観測」の概要と国際協力

(「いぶき」(GOSAT) 定常処理システムの開発運用)



気候変動影響評価パートナーシップ推進事業

温暖化影響早期観測ネットワークの構築

○衛星・地上統合観測システムの構築等による、東アジア全域をリアルタイムでカバーできる温暖化影響観測ネットワークを構築

- ・ リモートセンシングデータによるアジア地域の植生、土地利用、冰雪被覆等のモニタリング
- ・ 温暖化最前線であるモンゴルでの凍土変動(森林と草原地帯)に関する観測、影響要因の解析
- ・ 黄河・長江流域での水収支解析、農業生産・生態系への影響評価



東アジアをカバーできる衛星・地上観測システムネットワークを構築(衛星2拠点、地上7拠点)

2008年の第12回日中政府間科学技術協力委員会において、両国政府間の協力プロジェクトのひとつとして確認された。



国際活動の成果

■ 国際機関・国際研究プログラムにおける成果

- IPCC第4次評価報告書への積極的な貢献
(地球環境総合推進費の一部、IPCC報告書作成支援調査費等)
- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)に係る国際共同研究の実施。
(衛星観測経費によるアウトプット等を利用)
- その他、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)や低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-Rnet)を通じた国際共同研究の推進。
(地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金等)

■ アジアにおける成果

- 酸性雨モニタリングネットワーク・黄砂等研究協力の推進
(東アジア酸性雨モニタリングネットワークへの支援、日中韓による黄砂共同研究の実施等)
- 温暖化影響早期観測ネットワークの構築
(気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等)



外交への期待

- ◆ 各研究機関が海外を対象に行っている研究や、各省におけるODAの取組等を取りまとめ情報共有の活性化を図ることにより戦略的に科学技術外交を進めていただきたい。
- ◆ 研究者等の我が国リソースにとって、また留学生にとって魅力ある制度整備を外交の側からも協力いただきたい(十分な手当や補償の確保、住環境等も含め能力向上を図るための環境整備)。
- ◆ 特にアジア諸国に対する総合的な環境対策技術支援についてオールジャパンとして取り組んでいけるよう協力いただきたい。
- ◆ 低炭素社会の構築や適応策など、地球規模の課題の解決に向けて国際的に協働し、その成果がそれぞれの途上国において開発計画等にインプットされるよう、外交の側からも協力いただきたい。
- ◆ 日本の研究機関が海外の研究機関と共同研究にかかる了解覚書(Memorandum of Understanding)を締結する場合は、政府間での統一的な対応方針を示すなど、外交の側からも協力いただきたい。



将来の方向性

今後も引き続き、

- ◆ 持続可能社会の構築に向けた国際的枠組に資するよう、国際機関等と連携した研究や、途上国における持続可能な社会の構築に資する社会システム研究等を推進。
- ◆ 我が国が国際的なリーダーシップを発揮するための基礎となる研究を推進（温室効果ガスの削減、COP10の我が国での開催等も踏まえ）